

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	100,375	△6.2	1,980	233.1	500	310.1	△294	—
28年3月期第2四半期	107,046	2.0	594	—	122	—	△512	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,122百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,719百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△8.61	—
28年3月期第2四半期	△14.99	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	230,342	50,361	20.9
28年3月期	241,155	51,492	20.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,121百万円 28年3月期 49,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	207,000	△4.3	4,500	16.2	2,500	12.8	1,000	△54.9	29.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	34,258,433 株	28年3月期	34,258,433 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	74,002 株	28年3月期	73,388 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	34,184,762 株	28年3月期2Q	34,186,626 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
(4) 追加情報	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
（継続企業の前提に関する注記）	P 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P 9
（セグメント情報等）	P 9
（重要な後発事象）	P 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、英国のEU離脱決定等に伴う世界経済の下振れリスクの顕在化や、急激な円高に加え、紙パルプ産業において電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的縮小が続いており、主力分野の洋紙事業を中心に先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

アライアンスにつきましては、概ね「第2次中期経営計画」に沿って進捗しておりますが、既存製品の需要減少や円高が売上に少なからず影響し、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,003億7千5百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

損益面では、円高による原燃料価格の下落や欧州子会社の損益改善等の増益要因があり、連結営業利益は19億8千万円（前年同四半期比233.1%増）、連結経常利益は5億円（前年同四半期比310.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千4百万円となりました。

#### ○紙・パルプ事業

国内販売につきましては、アライアンス効果やP P C用紙をはじめとする情報用紙銘柄の販売が堅調に推移したことにより、販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしたことに加え、産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組みました。その結果、販売数量は増加したものの、販売金額は国内市況が弱含みで推移したこともあり減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙の価格修正効果があったものの、選択受注を行ったことにより販売数量は減少し、販売金額も減少いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は754億4千万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は8億1千2百万円（前年同四半期は営業損失12億8百万円）となりました。

#### ○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前年同期並みとなりました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙や印刷製版材料といった既存製品の需要減退に加え、円高の影響もあり販売金額は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は192億4千6百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は5億9千4百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

○機能材事業

機能材料につきましては、不織布、フィルターやリライトメディアの販売はいずれも堅調に推移いたしました。バッテリーセパレータの受注減により、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、テープ原紙の増販により販売金額は微増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は84億4百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は4億4千7百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

○その他

工務関連子会社の売上高減少等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は84億6千9百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1億5千2百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ108億1千2百万円減少し、2,303億4千2百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ96億8千1百万円減少し、1,799億8千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円減少し、503億6千1百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、20.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

従来、当社グループは紙・パルプ事業における輸送費用等の一部を「売上原価」として表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度からスタートした「第2次中期経営計画」において掲げた流通体制・物流体制の最適化の取り組みを進めていくなかで、当該費用についてその発生の態様を再検討し、事業活動の内容に照らしてより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた1,717百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,381	9,419
受取手形及び売掛金	48,338	44,942
商品及び製品	27,458	25,794
仕掛品	7,646	6,454
原材料及び貯蔵品	10,399	9,802
その他	4,870	5,105
貸倒引当金	△188	△232
流動資産合計	109,907	101,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,350	27,487
機械装置及び運搬具(純額)	55,571	53,211
土地	22,518	22,156
建設仮勘定	535	1,467
その他(純額)	2,899	2,572
有形固定資産合計	109,875	106,896
無形固定資産		
その他	225	189
無形固定資産合計	225	189
投資その他の資産		
投資有価証券	18,554	19,278
その他	2,932	2,796
貸倒引当金	△338	△106
投資その他の資産合計	21,147	21,968
固定資産合計	131,248	129,054
資産合計	241,155	230,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,245	23,594
短期借入金	81,176	75,083
未払法人税等	345	362
その他	13,910	14,255
流動負債合計	118,677	113,295
固定負債		
長期借入金	57,443	53,644
厚生年金基金解散損失引当金	121	121
退職給付に係る負債	9,165	8,783
資産除去債務	884	886
その他	3,370	3,249
固定負債合計	70,985	66,685
負債合計	189,663	179,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,456	7,456
利益剰余金	7,447	7,152
自己株式	△145	△145
株主資本合計	47,514	47,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	3,218
為替換算調整勘定	1,577	749
退職給付に係る調整累計額	△2,864	△3,066
その他の包括利益累計額合計	1,727	902
非支配株主持分	2,250	2,239
純資産合計	51,492	50,361
負債純資産合計	241,155	230,342



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	107,046	100,375
売上原価	90,934	82,896
売上総利益	16,111	17,478
販売費及び一般管理費	15,516	15,498
営業利益	594	1,980
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	232	234
受取ロイヤリティー	180	143
受取補償金	9	208
為替差益	164	—
その他	272	162
営業外収益合計	886	769
営業外費用		
支払利息	1,186	1,111
為替差損	—	979
その他	171	157
営業外費用合計	1,358	2,249
経常利益	122	500
特別利益		
固定資産処分益	54	10
投資有価証券売却益	0	233
関係会社貸倒引当金戻入額	197	—
その他	11	32
特別利益合計	264	276
特別損失		
固定資産処分損	313	445
特別退職金	157	153
事業構造改革費用	145	135
その他	6	85
特別損失合計	622	819
税金等調整前四半期純損失(△)	△235	△43
法人税等	234	206
四半期純損失(△)	△469	△249
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△512	△294

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△469	△249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	219
為替換算調整勘定	△264	△768
退職給付に係る調整額	△173	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△171
その他の包括利益合計	△1,249	△873
四半期包括利益	△1,719	△1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,691	△1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,130	17,523	6,993	103,646	3,399	107,046	—	107,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,988	2,868	1,505	6,362	5,163	11,525	△11,525	—
計	81,118	20,392	8,498	110,008	8,563	118,572	△11,525	107,046
セグメント利益 又は損失(△)	△1,208	1,203	386	381	201	583	11	594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,371	16,629	6,989	96,990	3,384	100,375	—	100,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	2,616	1,414	6,099	5,084	11,184	△11,184	—
計	75,440	19,246	8,404	103,090	8,469	111,559	△11,184	100,375
セグメント利益	812	594	447	1,854	152	2,006	△26	1,980

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△26百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更を行うことを決議するとともに、平成28年6月28日開催の第151回定時株主総会において株式併合に係る議案を付議し、承認可決されております。この株式併合及び単元株式数の変更は、平成28年10月1日でその効力を発生しております。

## 1. 株式併合及び単元株式数変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所が、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日に決めました。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式の売買単位あたりの価格について、証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を維持するとともに、各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を実施するものであります。

## 2. 株式併合の内容

## ①併合する株式の種類

普通株式

## ②併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

## ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	342,584,332株
株式併合により減少する株式数	308,325,899株
併合後の発行済株式総数	34,258,433株

## 3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

## 4. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。